

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2016.3 March vol.34-1

二月定例議会

会派を代表して質問

2月18日から3月16日まで

知事の政治姿勢

の28日間、二月定例議会が開かれました。今回の議会では、28日に島根の現状と照らし合わせ、年度予算や二月補正予算、法令などのような所感をお持ちか。知事 都市部と比べ、島根ではアベノミクスの効果を特に、中今回、私は民主県民クラブを代表して質問に立ちました。その一部を報告します。

方について知事の所見を。知事 管理職候補であるグループリーダー級の職員に占める女性の割合は、現在で11%ぐらい。こうした状況を踏まえ、当面の目標として、女性管理職の登用割合は12%程度が考えられる。

採用については、担当業務、支援をするための体制づくりといった整理すべき点もあるので、先行して実施している他県の状況なども参考に検討していく。

年度中途入所に備えた

保育士確保対策

意欲と能力のある女性職員を積極的に登用していくことは、組織の活性化や施策の推進のためにも重要と認識しており、引き続き努力していく。

健康福祉部長 来年度から年度途中の入所希望に積極的に対応する保育所に対して、県単で待機児童ゼロ化事業を創設する。具体には、保育所が入所定員をふやし、配置基準以上に保育士を配置した場合に、新規に受け入れ可能な児童(ゼロ歳児)の人数に応じて、保育士の人件費を月額20万円を上限として助成をしていく。

島根県民が主体となる政治に

アベノミクスは島根の経済には効果なし

続けている。国においては、世界経済の状況をよく注視しつつ、幅広い分野、業種において経済成長を実現し、家計や中小企業、地方経済にも景気回復の効果が波及するよう、全力を挙げて取り組んでいただきたい。

障がい者の雇用促進

女性の活躍推進

知事 知的障がい者の採用について、正職員としての採用については、正職員としての採用は50名、現在も7名を

このうち知的障がい者を非常勤職員として採用している。

健康福祉部長 保育士の平均的

の保育所の経営者の理解を深めていくための県の取り組みを聞く。

(裏へ続く)



な勤続年数は7・6年で、全職種の平均12・1年に対して非常に短い状況。県独自の調査では、平成24年度中の離職者は429人で、このうち勤続年数5年未満での離職者が7割を占めている。保育所を退職した理由は、結婚、妊娠、出産を機に退職したケースが最も多くて33%、次いで職場の人間関係にかかわるものが15%、介護等の家族の事情によるものが14%となっている。

より質の高い保育を行うためには保育士の人材育成と定着が重要で、そのためには職員

のキャリアアップのための研修機会の提供、役職や経験年数に応じた適切な給与等の処遇、休暇や福利厚生制度など勤務環境の改善などについて、経営者がしっかりと意識を持って取り組まれることが必要。現在、島根県福祉人材センターにおいて、保育所経営者を対象として人材の定着支援のための情報提供や研修会の開催、専門家による相談やアドバイザー派遣などを行っている。



また、県においても経営者の会議等に積極的に出かけ、人材の確保や育成、定着の取り組みの重要性について説明し、意見交換を実施している。今後も保育所の経営者と連携しながら、保育士の皆さんが誇りとやりがいを持って働き続けること

ができる職場づくりを進める。

児童クラブの処遇改善を

● 児童クラブの支援員確保と処遇改善についての取り組みを聞く。

健康福祉部長 給与等の処遇については、平成26年の全国調査によると、放課後児童クラブの支援員の年収は平均で130万円に満たない状況。これは、支援員の人件費の国の補助単価が、非常勤を前提として積算されていることが大きな要因であると考えられる。

放課後児童クラブのニーズが高まる中、支援員には今後ますます専門知識や技能が求められるので、その職員に見合う賃金水準となるよう、国に制度の充実を要望している。

医療・介護の人材確保

● 医師、看護師、介護職員の人材確保にあたっての処遇改善や職場の環境改善などの取り組みと今後について聞く。

健康福祉部長 人材確保の取り組みとして、介護職場では

全国的に賃金水準が低いことから、介護報酬が昨年4月に改定をされ、介護職員処遇改善加算が1・65%引き上げられた。県では、この制度を使って職員の賃金が実際に上がるよう、事業者に対して周知と呼びかけを図っている。

医療機関では勤務環境が厳しいことから、昨年4月に医療勤務環境改善支援センターを県の中に設置して、各医療機関の管理者が勤務環境の改善に自主的に取り組む際の相談、助言などを行っている。

このほか、医療、介護両方で、一定期間勤務すれば償還を免除する修学資金の貸付事業に取り組み、新年度からさらに看護学生修学資金の中で過疎地域、離島枠を創設して事業を拡充する予定。

国の事業も活用しながら県内の医師、看護師、介護福祉士等の確保に向けて積極的に取り組んでいく。

携帯・スマホなどメディア対策

● 携帯・スマホを中心としたメ

ディア対策について積極的な取り組みを求める。

教育長 松江市の全ての小中学校では、利用時間の約束やフイルタリングの設定などのルールづくりが行われている。雲南市では幼稚園から小学校、中学校を通してメディアの利用時間を減らし、家庭学習や読書の時間、家族団らんの時間をふやす取り組みを行っている。県教育委員会では、このような効果的な事例を他の市町村に情報提供するとともに、子どもの成長、発達にメディアが及ぼす影響やその対策について学ぶことができるよう、学校や地域の要請に応じて専門家を派遣する取り組みも進めている。

また、高度化していくメディア機器をうまく活用し、情報を正しく読み取ったり、相手がいることを意識した使い方を理解させたりする学習を、小中学校5校をモデル校に指定して研究してきた成果を今年度から健康教育研修会などの研修を通して、各学校へ伝えていく。